

難聴児に関する実態調査

(1) 調査概要

- ア 調査時点 令和6年1月1日時点
- イ 調査対象 178市町村（札幌市を除く。）
- ウ 調査方法 各市町村に所在する難聴児（身障手帳交付児、軽度・中等度難聴児）の一人ごとの年齢、性別、療育状況等を照会

(2) 難聴児数及び所在市町村数（上段：人数 下段：市町村数）

(R5)

身障手帳交付児	軽度・中等度難聴児	計
251	261	512
80	72	102

(R4)

身障手帳交付児	軽度・中等度難聴児	計
266	258	524
81	70	100

(3) 難聴児年代別

(単位：人)

区 分	0～2	3～6	7～12	13～15	16～18	計
身障手帳交付児	27	53	72	46	53	251
軽度・中等度難聴児	37	84	72	35	33	261
計	64	137	144	81	86	512

(4) 先天性難聴

(単位：人)

区 分	身障手帳交付児	軽度・中等度難聴児	計
診断あり	137	120	257
診断なし	8	19	27
不明	106	122	228
計	251	261	512

→50%

診断の機会	身障手帳交付児	軽度・中等度難聴児	計
不明	72	43	114
新スク（自動ABR）	50	53	103
新スク（OAE）	3	12	15
難聴を疑った自発的な受診	4	6	10
他の疾患の診断時	1	3	4
3歳児健診ほか健診時	2	2	4
ABR	2	0	2
ABRとOAE	2	0	2
標準純音聴力検査	0	1	1
ASSR	1	0	1
計	137	120	257

→44%

→40%

(5) 重複障がい

(単位：人)

区 分	身障手帳交付児	軽度・中等度難聴児	計
あり	62	66	128
なし	166	154	320
不明	23	41	64
計	251	261	512

→25%

区 分	身障手帳交付児	軽度・中等度難聴児	計
知的障害	25	32	57
肢体不自由	23	6	29
広汎性発達障害	1	8	9
重症心身障害	4	2	6
言語障害	3	3	6
視覚障害	1	2	3
その他	5	13	18
計	62	66	128

→45%

→23%

(6) 通っている場所

(単位：人)

区 分	身障手帳交付児	軽度・中等度難聴児	計
把握している	176	207	383
把握していない	75	54	129
計	251	261	512

→75%

(7) 通っている場所(把握している)の内訳(複数回答)

(単位：人)

区 分	身障手帳交付児	軽度・中等度難聴児	計
医療機関	84	123	207
特別支援学校(聾学校や養護学校を含む。)	99	33	132
放課後等デイサービス	39	33	72
通常学校(小学校・中学校・高等学校)	14	44	58
児童発達支援事業所	21	31	52
特別支援学級・通級指導教室(ことばの教室を含む。)	23	28	51
保育所	12	25	37
市町村子ども発達支援センター	14	21	35
認定こども園	10	23	33
幼稚園	6	17	23
児童発達支援センター	11	12	23
乳幼児相談室	7	14	21
その他	12	4	16

→54%

→35%

→19%

(8) 現時点で受けている療育((7)を把握している)の内容

(単位：人)

区 分	身障手帳交付児	軽度・中等度難聴児	計
把握している	68	109	177
把握していない	108	98	206
計	176	207	383

→46%

(9) 現時点の療育に加えて必要と考える療育((8)を把握している)の内容(複数回答)

(単位：人)

内 容	身障手帳交付児	軽度・中等度難聴児	計
コミュニケーションの支援(手話の指導を含む)	20	20	40
保護者への具体的な支援策のアドバイス	21	16	37
きこえに対する日常的配慮	19	17	36
聴力検査やきこえの評価	12	24	36
ことばの発達の評価	14	13	27
補聴器装用や人工内耳のための支援	12	11	23
生活の支援(日常生活習慣(歯磨きや衣服の着脱等)の獲得の支援を含む)	15	6	21
学習の具体的な支援策のアドバイス(ことばの発達を含む)	9	8	17
現時点で受けている療育で十分	2	4	6
療育を受けていない	1	2	3
姿勢保持や小集団慣れ	0	1	1
体幹を鍛える	1	0	1
運動療法	0	1	1
掴まり立ちや伝え歩き	0	1	1
知的発達の評価	1	0	1

→23%

→21%

(10) 市町村における言語聴覚士が配置されている機関の把握状況

区分	市町村		配置されている機関 (複数回答)	市町村	
把握している	80	→ 45%	医療機関	35	→ 44%
把握していない	98		市町村子ども発達支援センター	28	→ 35%
計	178		障害福祉サービス事業所	14	
			道立旭川子ども総合療育センター	8	
			道立子ども総合医療・療育センター	5	
			聾学校	5	
			児童発達支援センター	4	
			市町村役場	3	
			心身障害者総合相談所	2	

(11) 難聴児に関して関係機関と協議する場 (難聴児のみに関する場に限らない)

区分	市町村		協議の場 (複数回答)	市町村	
ある	69	→ 39%	自立支援協議会	37	→ 54%
ない	109		障がい関係会議	8	
計	178		教育関係会議	12	
			ケース会議	5	

(12) 難聴児を把握した後、支援に繋げるまでの連携状況

(他課)

区分	市町村	
連携している	102	→ 57%
連携していない	76	
計	178	

(教育委員会)

区分	市町村	
連携している	132	→ 74%
連携していない	46	
計	178	

(関係機関)

区分	市町村	
連携している	97	→ 55%
連携していない	81	
計	178	

(13) 難聴児に対する療育の取組状況

区分	市町村		取組内容 (複数回答)	市町村	
取り組んでいる	41	→ 23%	言語聴覚士等の専門職員による療育	16	→ 39%
取り組んでいない	137		難聴児等支援派遣研修事業ほか研修	13	→ 32%
計	178		関係機関との連携及び情報共有	6	
			軽中等度補聴器購入費等助成制度	6	

(14) 難聴児に対する療育の取組について不十分・課題と捉えている点

区分	市町村		不十分・課題点 (複数回答)	市町村	
ある	57	→ 32%	療育体制が整備されていない	31	→ 54%
ない	121		言語聴覚士等の専門職員がいない	18	→ 32%
計	178		難聴に関する知識不足	12	
			難聴児に対する療育の経験不足	1	

(15) オンライン（ZOOM等を活用した個別相談等）による療育

区 分	市町村	内容
行っている	2	釧路鶴野支援学校との遠隔相談支援を利用した難聴児支援、保護者支援
行っていない	176	
計	178	

(16) 道に期待する支援（複数回答）

項 目	件 数	割合（全市町村）
きこえの仕組み等に関する基本的な知識を修得するための研修	66	37%
言語聴覚士や聾学校教諭の派遣による療育方法等の実践的な研修	62	35%
療育方法を修得するための研修	47	26%
他市町村との情報共有・意見交換の場の設定	40	23%
療育を行っている施設等での見学・実習	37	21%
難聴児に関する情報提供	18	10%
その他	9	5%